

1 概況

総合指数は平成27年を100として101.3となり、前年と同水準となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.9となり、前年比は0.1%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3となり、前年比は0.2%の上昇となった。

1-1 近年の総合指数の動き

和歌山市の年平均総合指数は平成25年以降は上昇傾向であったが、令和元年には7年ぶりの下落となった。

平成23年は、ガソリン、灯油価格は上昇したものの、教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや、家庭用耐久財の値下がりにより0.4%の下落となった。平成24年は、ガソリンに加え電気代、ガス代が値上がりしたものの、引き続き液晶テレビなど教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや穀類など食料の値下がりにより、0.1%の下落となった。平成25年は、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が引き続き値下がりしたものの、灯油価格、電気代、ガス代、ガソリンに加え、自動車保険料や乗用車価格の値上がりにより、0.5%の上昇となった。平成26年は、消費税の税率引上げに伴う電気代、ガス代の値上がりに加え、近年値下がり続けていた家庭用耐久財の値上がりにより2.8%の上昇となった。平成27年は、前年末から原油価格下落が続き、ガソリン、灯油などが値下がりしたものの、宿泊料や液晶テレビ、婦人用衣料などの値上がりにより0.5%の上昇となった。平成28年は、前年からの原油価格下落の影響により、ガソリン、灯油などが値下がりしたものの、食料品や婦人用衣料などの値上がりにより0.1%の上昇となった。平成29年は、住居や被服及び履物等が値下がりしたものの、食料（生鮮魚介、酒類等）や原油価格上昇の影響によるガソリン、灯油などの値上がりにより、0.5%の上昇となった。平成30年は、住居と家具・家事用品が値下がりしたものの、食料（魚介類、野菜・海藻、穀類等）や前年から続く原油価格上昇の影響によるガソリン、灯油などの値上がりにより、0.8%の上昇となった。令和元年は、新聞代(全国紙)や放送受信料(ケーブル)などの値上げ、10月の消費税率引上げなどがあったものの、生鮮魚介、生鮮野菜、持家の帰属家賃、ガソリン価格などの下落、携帯電話通信料の値下げや幼児教育・保育の無償化などにより、0.2%の下落となった。

令和2年は、生鮮野菜や生鮮果物などの値上がりがあったものの、持家の帰属家賃やガソリン価格等の下落、前年からの幼児教育・保育の無償化に加え、新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ観光需要の政府支援策「Go To トラベル事業」による宿泊料低下などから、前年と同水準となった。

図1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

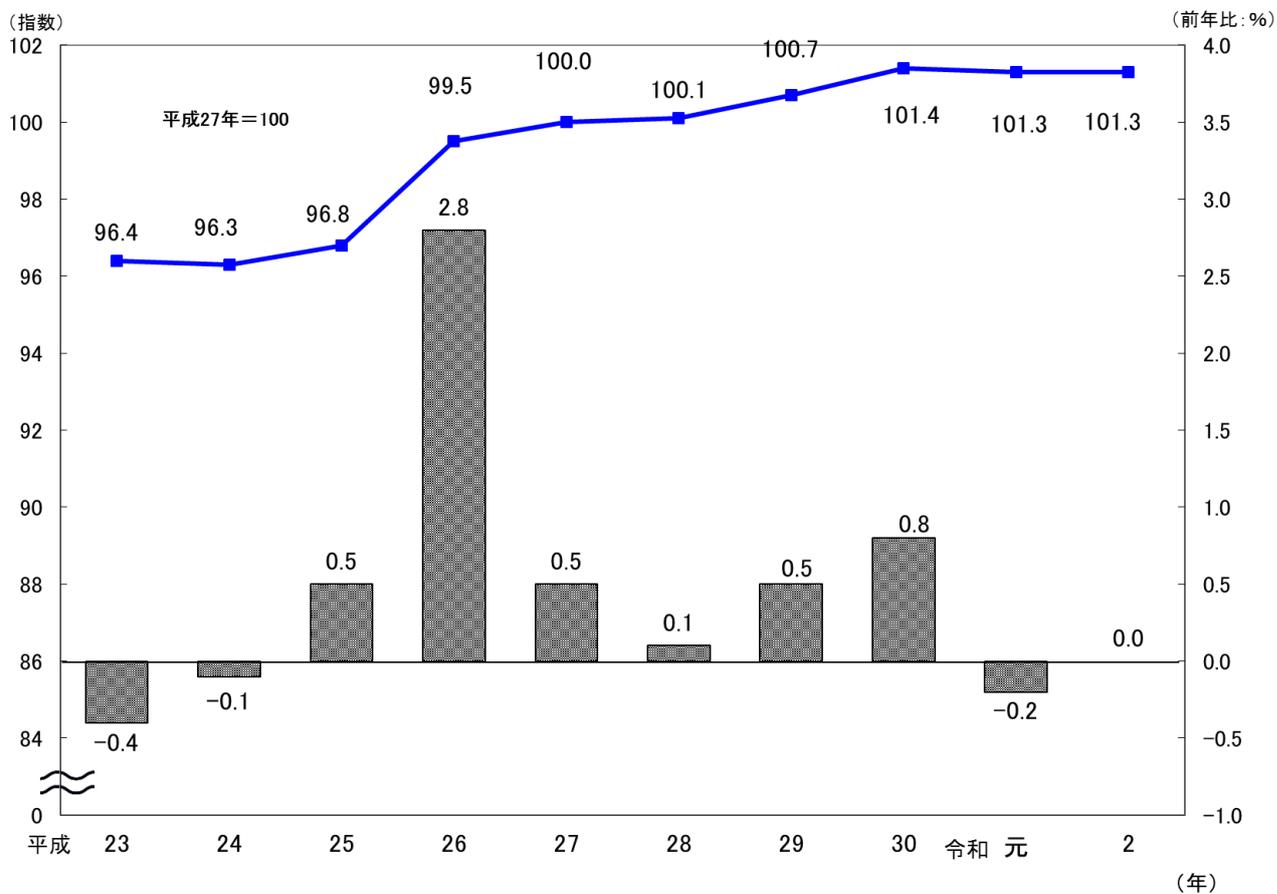


表1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

年平均	総合指数 (平成27年=100)	前年比 (%)
平成23平均	96.4	-0.4
24	96.3	-0.1
25	96.8	0.5
26	99.5	2.8
27	100.0	0.5
28	100.1	0.1
29	100.7	0.5
30	101.4	0.8
令和元	101.3	-0.2
2	101.3	0.0

表2 令和2年の主な項目の変化率

項目	前年比 (%)
総合	0.0
生鮮食品を除く総合	-0.1
持家の帰属家賃を除く総合	0.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	0.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.2

注)前年比は各基準年の公表値による。(以下同じ)

図2 総合指数の月別の動き

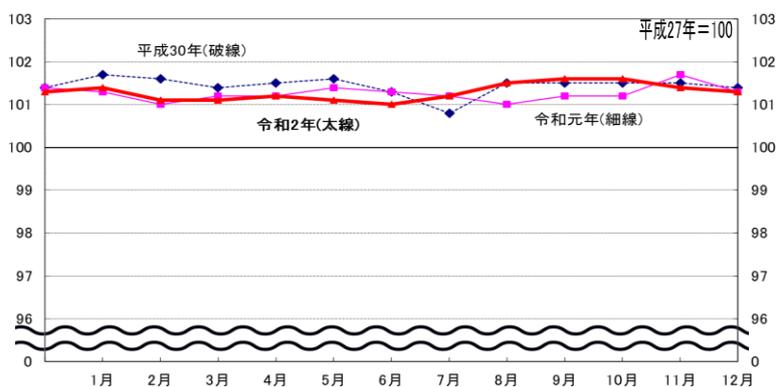


図3 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き

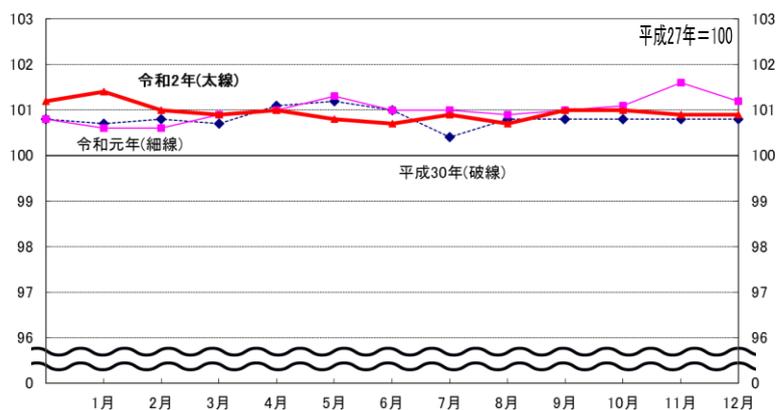
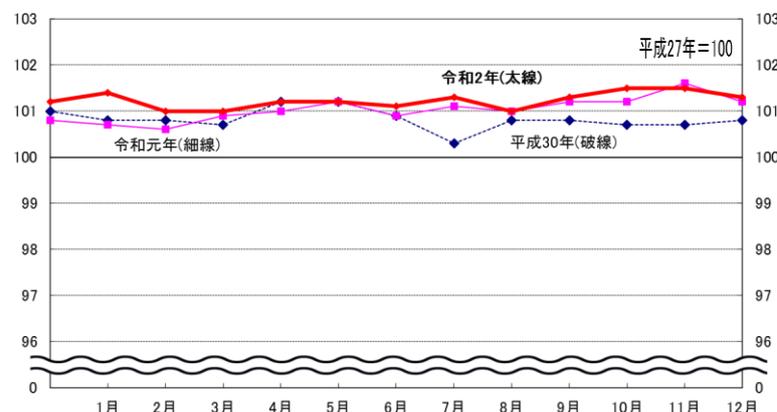


図4 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の月別の動き



1- 2 10大費目指数の動き

令和2年（2020年）の10大費目指数の動きを前年比で見ると、上昇したものが3費目、下落したものが7費目であった。

上昇幅が最大となったのは**家具・家事用品**で、3.8%上昇した。ついで、**被服及び履物**が1.4%、**食料**が1.2%の上昇となった。

一方、下落した費目をみると、**教育**が1.9%、**諸雑費**が1.7%、**光熱・水道**が1.5%、**住居**、**教養娯楽**が0.8%、**保健医療**が0.3%、**交通・通信**が0.1%の下落となった。

10大費目の動きを令和2年総合指数の前年比に対する寄与度で見ると、**食料**が0.33と上昇に最も大きく寄与しており、ついで**家具・家事用品**、**被服及び履物**の順に上昇に寄与している。一方で、下落に最も寄与しているのは**住居**の-0.16であり、ついで**光熱・水道**、**諸雑費**、**教養娯楽**、**教育**、**保健医療**、**交通・通信**が下落に寄与している。

図5 10大費目の前年比

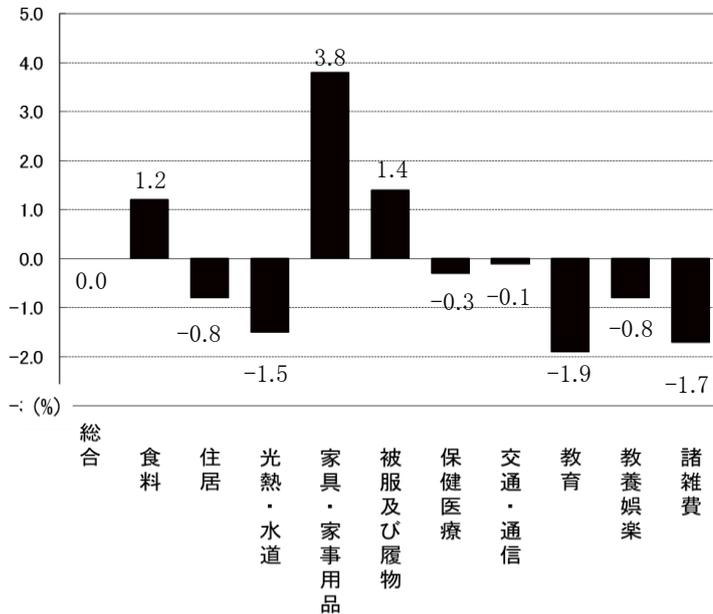


表3 10大費目の前年比及び寄与度

	前年比	寄与度
総合	0.0	0.02
食料	1.2	0.33
住居	-0.8	-0.16
光熱・水道	-1.5	-0.10
家具・家事用品	3.8	0.14
被服及び履物	1.4	0.06
保健医療	-0.3	-0.01
交通・通信	-0.1	-0.01
教育	-1.9	-0.05
教養娯楽	-0.8	-0.08
諸雑費	-1.7	-0.09

図6 10大費目の寄与度

